

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ハリマ化成株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,313	△22.8	262	30.3	298	10.7	125	△3.4
21年3月期第1四半期	9,475	—	201	—	269	—	130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.85	—
21年3月期第1四半期	5.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	45,204	27,539	58.9	1,025.61
21年3月期	44,818	27,179	58.6	1,012.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,619百万円 21年3月期 26,271百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,800	△29.3	10	△98.4	140	△77.9	80	△75.3	3.08
通期	30,600	△13.4	640	22.0	960	149.2	450	—	17.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 26,080,396株 21年3月期 26,080,396株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 125,513株 21年3月期 124,813株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 25,955,320株 21年3月期第1四半期 25,962,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、前期企業業績の大幅な落ち込みによって、生産活動の縮小、設備投資の減少、雇用情勢の悪化などの影響が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は73億1千3百万円となり、前年同期に比べ21億6千1百万円(△22.8%)の減収となりました。

利益面では、世界的な景気減速の影響を受け、海外子会社については厳しい結果となりましたが、原価低減や経費削減等による収益確保を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は2億6千2百万円で前年同期に比べ6千1百万円(30.3%)の増益となり、経常利益は2億9千8百万円で前年同期に比べ2千8百万円(10.7%)の増益となりました。

(樹脂化成品事業)

当期間中の塗料業界は外装塗料用の需要時期の遅れが発生し、第1四半期にずれ込んだ事により他の部門よりも落ち込みは少ないものの、販売数量が前年比減となりました。

印刷インキ業界は商業、新聞印刷用と輸出用の需要が回復せず、販売数量が前年比減の実績で推移し、今後も大きな需要回復は見込めない状況であります。

合成ゴム業界は当四半期に在庫調整が加速した影響などで、販売数量が前年比減となり、回復は下期以降の見込みであります。

当部門の売上高は41億2千3百万円で、前年同期に比べ8億3千3百万円(△16.8%)の減収となりました。営業利益は5億2千6百万円と前年同期に比べ1億5千3百万円(41.2%)の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

当期間中の国内の製紙業界は、昨年からの世界的景気低迷の影響を受け、チラシやカタログなどの商業用印刷用紙の販売も低調で、板紙も段ボール原紙の需要が低迷し、依然として減産、生産調整の段階が続いています。また、海外からの安価な紙の輸入が増えており国内業界は厳しい状況にあります。

このような環境下、当部門は収益改善に鋭意取り組みましたが、販売数量が伸びず厳しい結果となりました。海外では、中国が紙板紙の生産量で初めて米国を抜いて世界1位になり、中国における需要も長期的には今後も拡大基調にあります。当期間中の海外事業につきましては、国内と同様に景気減速の影響を受け、大きな伸びは期待できない状況です。

当部門の売上高は25億2千7百万円で、前年同期に比べ6億9千7百万円(△21.6%)の減収となりました。営業利益は1億9千4百万円と前年同期に比べ2千8百万円(△13.0%)の減益となりました。

(電子材料事業)

当部門が関連する自動車業界と電機業界の当期間中の動向は、共に前3ヶ月の最悪期を脱し、回復基調にあります。しかしながら好調に推移した前年同期に比較すると自動車の生産台数は約半減しており、電機分野も2桁の落ち込みを見せており、先行きに不透明な状況が続いています。

当部門の売上高は5億9千万円で、前年同期に比べ6億4千8百万円(△52.3%)の減収となりました。営業利益は3千5百万円の赤字となり、前年同期に比べ1億6千6百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前期末に比べ3億8千6百万円増加しました。自己資本比率は58.9%となりました。増減の主なものは、流動資産では利益が増加したため現金及び預金が3億9千8百万円増加し、固定資産では市場価格回復の影響もあり投資有価証券が2億6千6百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が減少したため支払手形及び買掛金が5億2千7百万円減少しており、設備投資資金として長期借入金が2億9千9百万円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷が長期化する懸念があり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、バイオマス資源であるロジンの環境対応商品としての機能性を追求し、独創的な発想と先進的な技術開発で新たな用途開発に注力いたします。また、本年4月に、株式会社理化ファインテックより営業権を譲受け、ロジン系粘接着付与剤分野の更なる強化を図るなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進します。

なお、当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の通期の業績予想につきましては、平成21年5月11日の決算発表時の公表数値を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363,780	3,965,094
受取手形及び売掛金	9,885,152	10,174,599
有価証券	99,920	—
商品及び製品	2,281,927	2,248,206
原材料及び貯蔵品	2,948,066	3,016,743
その他	935,024	1,062,012
貸倒引当金	△33,963	△33,878
流動資産合計	20,479,908	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,224,377	5,052,369
土地	8,060,359	8,053,617
その他（純額）	3,654,891	3,876,581
有形固定資産合計	16,939,628	16,982,568
無形固定資産	945,019	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665,621	4,399,380
その他	2,200,634	2,105,621
貸倒引当金	△26,137	△26,137
投資その他の資産合計	6,840,118	6,478,864
固定資産合計	24,724,766	24,385,385
資産合計	45,204,675	44,818,164

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087,328	4,615,132
短期借入金	6,951,383	6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	556,143	532,968
未払法人税等	61,997	91,585
その他	1,622,357	1,438,987
流動負債合計	13,279,210	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,693,595	1,393,826
退職給付引当金	561,749	539,890
役員退職慰労引当金	319,030	336,070
長期預り保証金	1,211,513	1,233,553
その他	599,954	533,966
固定負債合計	4,385,842	4,037,306
負債合計	17,665,052	17,638,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,571,517	7,601,297
自己株式	△59,108	△58,843
株主資本合計	27,269,740	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,890	△385,114
繰延ヘッジ損益	—	874
為替換算調整勘定	△548,352	△644,077
評価・換算差額等合計	△650,243	△1,028,317
少数株主持分	920,125	908,213
純資産合計	27,539,622	27,179,680
負債純資産合計	45,204,675	44,818,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,475,304	7,313,487
売上原価	7,497,970	5,532,870
売上総利益	1,977,334	1,780,617
販売費及び一般管理費	1,775,542	1,517,651
営業利益	201,792	262,965
営業外収益		
受取利息	8,197	7,470
受取配当金	31,551	18,462
不動産賃貸料	32,139	31,680
その他	75,806	34,742
営業外収益合計	147,694	92,356
営業外費用		
支払利息	60,380	47,842
その他	19,516	9,066
営業外費用合計	79,897	56,908
経常利益	269,589	298,413
特別利益	—	20,000
税金等調整前四半期純利益	269,589	318,413
法人税、住民税及び事業税	72,775	35,766
法人税等調整額	39,304	157,878
法人税等合計	112,079	193,644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27,067	△1,185
四半期純利益	130,442	125,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,589	318,413
減価償却費	369,060	398,713
のれん償却額	248	508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,561	△2,368
受取利息及び受取配当金	△39,749	△25,932
支払利息	60,380	47,842
為替差損益(△は益)	623	△7,047
持分法による投資損益(△は益)	△11,004	△4,796
有形固定資産売却損益(△は益)	△560	△656
売上債権の増減額(△は増加)	271,339	394,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,489	129,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,457	△577,045
その他	△110,021	45,110
小計	416,498	716,110
利息及び配当金の受取額	53,235	32,664
利息の支払額	△56,989	△51,327
法人税等の支払額	△32,305	△66,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,438	630,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438,791	△214,934
有形固定資産の売却による収入	14,547	999
投資有価証券の取得による支出	△50,328	△752
投資有価証券の売却による収入	61,297	53,992
貸付けによる支出	△50,000	△800
貸付金の回収による収入	335	240
その他	△4,868	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,808	△160,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	347,849	△136,685
長期借入れによる収入	—	305,510
長期借入金の返済による支出	△23,690	△48,093
配当金の支払額	△311,544	△155,733
少数株主への配当金の支払額	△48,335	△35,671
会員預り金の返還による支出	△42,990	△22,040
その他	—	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,710	△100,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,925	28,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,004	398,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,806,652	4,359,322

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,956,375	3,224,621	1,238,265	56,042	9,475,304	—	9,475,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,956,375	3,224,621	1,238,265	56,042	9,475,304	(—)	9,475,304
営業利益(又は営業損失△)	372,950	223,096	131,193	△22,588	704,650	(502,858)	201,792

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	(—)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	526,544	194,198	△35,563	△4,290	680,888	(417,922)	262,965

(注) ・事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,670,879	974,552	829,873	—	9,475,304	—	9,475,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,516	31,701	209,331	—	440,549	(440,549)	—
計	7,870,395	1,006,253	1,039,205	—	9,915,854	(440,549)	9,475,304
営業利益(又は営業損失△)	683,480	55,520	122,476	△ 53,769	807,708	(605,916)	201,792

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
 (2) アジア ……………中国・マレーシア他
 (3) その他 ……………欧州他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,230,524	718,640	350,147	14,174	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,619	27,285	108,002	—	254,907	(254,907)	—
計	6,350,144	745,925	458,150	14,174	7,568,395	(254,907)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	663,019	△85,974	57,705	△9,918	624,831	(361,865)	262,965

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル
 (2) アジア ……………中国・マレーシア他
 (3) その他 ……………欧州他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	981,412	1,075,313	—	2,056,725
II 連結売上高(千円)				9,475,304
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	11.3	—	21.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)南北アメリカ……………米国・ブラジル
 (2)アジア ……………中国・マレーシア他
 (3)その他 ……………欧州他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	721,057	456,392	14,174	1,191,625
II 連結売上高(千円)				7,313,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	6.2	0.2	16.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)南北アメリカ……………米国・ブラジル
 (2)アジア ……………中国・マレーシア他
 (3)その他 ……………欧州他

(6)株主資本の金額に著しい変動に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。